

決 議 (案)

新型コロナウイルス感染症の拡大や、異常気象による大規模災害の頻発などにより、我々の生活は大きな影響を受けている。このようなリスクに対して、我々は日本の食を支える農業生産基盤をしっかりと守っていかなければならない。

一方、農業・農村では、農業従事者の高齢化や減少による農地や農業用水の管理への支障、農事用電力料金の高騰など、多くの課題に直面しており、地域活力の低下も懸念されている。

今こそ、農業農村整備の推進を契機に、担い手への農地集積や高収益作物の作付け拡大を図り、農業競争力の強化や地域活力の向上に繋げていく必要がある。また、ため池を含む農業水利施設の老朽化が進む中、大規模地震や豪雨災害に備えて、農村地域の防災・減災、国土強靱化の推進も急務である。

このような状況を踏まえ、国の農業農村整備事業に係る来年度予算は、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」に係る令和三年度補正と令和四年度当初を合わせて、昨年度と同額の六千三百億円の予算を確保された。また、県の土地改良公共事業に係る予算も、国と同様に補正と当初を合わせ、約百億円の予算が措置された。

我々、水士里ネットは、引き続き「闘う土地改良」のスローガンの下、一致団結して次の事項の実現を図り、農業農村整備を推進していくことを総会の名において決議する。

記

- 一 農業の競争力強化や防災・減災、国土強靱化を図るため、安定的で計画的な事業執行ができるよう地域のニーズに十分応えられる予算を確保すること
- 一 老朽化した農業水利施設等のアセットマネジメントや、豪雨・耐震化対応のための防災・減災対策を着実に推進すること
- 一 「ため池工事特措法」に基づく農業用ため池に対する技術的、財政的支援など必要となる措置を講じ、ため池整備を強力に推進すること
- 一 干拓地が果たしてきた機能を再評価し、持続的な農業につながる対策を講じること
- 一 農事用電力料金メニューの継続および料金の軽減を図ること
- 一 豪雨災害の頻発化・激甚化等に対応できるよう、施設の維持管理に対する財政的支援の充実強化を図ること
- 一 土地改良区の運営基盤の強化に対する支援を確実に行うこと
- 一 「世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策」や「中山間地域等直接支払交付金」にかかる安定的な財源の確保を図ること

令和四年三月二十三日